



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行  
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 義信 TEL 058-265-2111  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	125,796	9.8	14,558	△34.9	10,036	△24.9
28年3月期	114,544	△10.2	22,346	△41.3	13,371	△41.4

(注) 包括利益 29年3月期 △4,220百万円 (—%) 28年3月期 △3,030百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.86	26.83	3.0	0.2	11.6
28年3月期	35.78	35.76	3.9	0.4	19.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,038,333	347,370	5.5	882.01
28年3月期	6,209,781	354,181	5.4	902.86

(参考) 自己資本 29年3月期 329,627百万円 28年3月期 337,354百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△223,365	392,726	△10,631	486,023
28年3月期	92,207	△157,873	△6,017	327,296

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,615	19.6	0.8
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,616	26.1	0.8
30年3月期(予想)	—	4.50	—	35.00	—	—	33.2	—

(注1) 平成30年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

(注2) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△8.8	6,500	△33.0	4,500	△30.5	12.04
通期	100,500	△20.1	13,500	△7.3	9,000	△10.3	240.82

(注) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は24円8銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.12「3. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	379,241,348 株	28年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,517,209 株	28年3月期	5,591,800 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	373,714,537 株	28年3月期	373,662,869 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,972	12.4	11,998	△37.0	9,182	△25.2
28年3月期	88,941	△13.4	19,058	△45.4	12,276	△42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.57	24.55
28年3月期	32.85	32.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,986,768	318,444	5.3	851.79
28年3月期	6,162,278	329,230	5.3	880.84

(参考) 自己資本 29年3月期 318,333百万円 28年3月期 329,124百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	△10.3	5,500	△36.7	4,200	△31.6	11.24
通期	75,500	△24.5	11,000	△8.3	8,200	△10.7	219.41

(注)平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は21円94銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (2) 今後の見通し」及びP.31「業績予想」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第242期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認決議を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって併合することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 第2四半期末 4円50銭 期末 3円50銭 年間配当金合計8円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 第2四半期(累計) 12円04銭 期末 24円08銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(会計方針の変更)	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(追加情報)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
5. その他	24
役員の異動	24
6. 平成29年3月期 決算説明資料	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①経営成績

当期のわが国経済は、金融緩和政策が継続するなか、世界経済の緩やかな回復を背景に輸出、生産での持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善が進みました。また、労働需給の引締りを起因として雇用者所得は回復基調となりましたが、個人消費の伸びは脆弱なものとなり、景気は緩やかな回復にとどまりました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、設備投資が堅調に推移しましたほか、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気の下支えとなりました。

こうした状況のなか、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加に加え、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前期比 110 億 33 百万円増加し 999 億 75 百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少したものの、国債等債券売却損の増加を主因に、前期比 180 億 85 百万円増加し 879 億 58 百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前期比 70 億 51 百万円減少し 120 億 17 百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比 5 億 25 百万円増加し 216 億 69 百万円、経常費用は、与信関係費用の増加を主因に前期比 11 億 85 百万円増加し 208 億 84 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比 6 億 61 百万円減少し 7 億 84 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 2 億 14 百万円減少し 59 億 23 百万円、経常費用は前期比 99 百万円減少し 41 億 62 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比 1 億 15 百万円減少し 17 億 60 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 112 億 52 百万円増加し 1,257 億 96 百万円、経常費用は前期比 190 億 40 百万円増加し 1,112 億 38 百万円となり、経常利益は前期比 77 億 88 百万円減少し 145 億 58 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 33 億 35 百万円減少し 100 億 36 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、9.88%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、1株につき3円50銭とし、6月23日の株主総会に付議する予定であります。

#### ②財政状態

預金等（譲渡性預金含む）につきましては、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、平成29年3月末の預金等残高は、前期比 1,167 億 27 百万円増加し 5 兆 4,394 億 57 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。この結果、平成29年3月末の貸出金残高は、前期比 948 億 91 百万円増加し 4 兆 244 億 57 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成29年3月末の有価証券残高は、前期比 4,524 億 63 百万円減少し 1 兆 3,391 億 11 百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより 2,233 億 65 百万円の支出（前期は 922 億 7 百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより 3,927 億 26 百万円の収入（前期は 1,578 億 73 百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済などにより 106 億 31 百万円の支出（前期は 60 億 17 百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 1,587 億 26 百万円増加し 4,860 億 23 百万円となりました。

### (2) 今後の見通し

次期については、米国をはじめとする世界経済は緩やかな回復を維持する見込みであり、日本経済へも好影響が期待されます。ただし、米政府の政策運営の動向によっては、景気の下押し圧力になることも懸念されます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,005 億円、経常利益 135 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 90 億円を見込んでおります。

報告セグメント別には、銀行業では経常収益 755 億円、セグメント利益（経常利益）110 億円、リース業では経常収益 210 億円、セグメント利益（経常利益）11 億円、その他として経常収益 60 億円、セグメント利益（経常利益）14 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的に応えするなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	327,470	486,263
商品有価証券	1,102	790
金銭の信託	7,012	7,007
有価証券	1,791,574	1,339,111
貸出金	3,929,566	4,024,457
外国為替	6,088	8,784
リース債権及びリース投資資産	46,789	47,869
その他資産	41,460	57,574
有形固定資産	66,470	66,104
建物	13,452	13,553
土地	46,623	46,319
リース資産	124	78
建設仮勘定	494	137
その他の有形固定資産	5,774	6,015
無形固定資産	9,012	9,355
ソフトウェア	4,238	4,310
ソフトウェア仮勘定	603	1,119
のれん	3,608	3,364
その他の無形固定資産	561	561
退職給付に係る資産	—	1,212
繰延税金資産	616	607
支払承諾見返	18,388	18,108
貸倒引当金	△35,770	△28,914
資産の部合計	6,209,781	6,038,333
<b>負債の部</b>		
預金	5,250,142	5,341,778
譲渡性預金	72,587	97,679
売現先勘定	108,475	54,724
債券貸借取引受入担保金	267,253	50,731
借入金	45,847	46,744
外国為替	1,587	1,230
社債	10,000	10,000
その他負債	47,711	41,953
賞与引当金	1,748	1,677
役員賞与引当金	28	26
退職給付に係る負債	7,110	6,670
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	519	494
偶発損失引当金	965	859
繰延税金負債	15,802	10,933
再評価に係る繰延税金負債	7,425	7,344
支払承諾	18,388	18,108
負債の部合計	5,855,600	5,690,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,169	48,179
利益剰余金	178,255	185,865
自己株式	△1,555	△1,536
株主資本合計	261,708	269,348
その他有価証券評価差額金	65,312	48,009
土地再評価差額金	14,727	14,536
退職給付に係る調整累計額	△4,394	△2,266
その他の包括利益累計額合計	75,645	60,279
新株予約権	106	110
非支配株主持分	16,721	17,632
純資産の部合計	354,181	347,370
負債及び純資産の部合計	6,209,781	6,038,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	114,544	125,796
資金運用収益	62,966	59,885
貸出金利息	45,658	41,207
有価証券利息配当金	16,839	18,260
コールローン利息及び買入手形利息	38	1
預け金利息	239	229
その他の受入利息	189	187
役務取引等収益	17,528	16,676
その他業務収益	29,615	39,349
その他経常収益	4,434	9,885
貸倒引当金戻入益	—	3,302
償却債権取立益	4	16
その他の経常収益	4,429	6,566
経常費用	92,198	111,238
資金調達費用	5,613	4,755
預金利息	3,915	2,203
譲渡性預金利息	212	63
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	19
売現先利息	139	1,452
債券貸借取引支払利息	536	591
借入金利息	326	287
社債利息	100	100
その他の支払利息	382	36
役務取引等費用	6,510	6,859
その他業務費用	20,045	40,944
営業経費	55,309	56,135
その他経常費用	4,718	2,542
貸倒引当金繰入額	1,680	—
その他の経常費用	3,037	2,542
経常利益	22,346	14,558
特別利益	6	10
固定資産処分益	6	10
特別損失	463	220
固定資産処分損	142	91
減損損失	77	128
退職給付制度改定損	243	—
税金等調整前当期純利益	21,889	14,348
法人税、住民税及び事業税	6,454	2,004
法人税等調整額	965	1,466
法人税等合計	7,420	3,470
当期純利益	14,469	10,877
非支配株主に帰属する当期純利益	1,097	840
親会社株主に帰属する当期純利益	13,371	10,036



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,469	10,877
その他の包括利益	△17,499	△15,098
その他有価証券評価差額金	△11,028	△17,224
土地再評価差額金	394	△0
退職給付に係る調整額	△6,865	2,127
包括利益	△3,030	△4,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,075	△5,139
非支配株主に係る包括利益	1,045	918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	47,815	167,820	△1,539	250,934
当期変動額					
連結範囲の変動		353			353
剰余金の配当			△2,989		△2,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,371		13,371
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		1		4	6
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	354	10,434	△15	10,774
当期末残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,708

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	76,288	14,385	2,471	93,145	65	16,037	360,183
当期変動額							
連結範囲の変動							353
剰余金の配当							△2,989
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,371
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,976	341	△6,865	△17,500	40	683	△16,775
当期変動額合計	△10,976	341	△6,865	△17,500	40	683	△6,001
当期末残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,721	354,181

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,708
会計方針の変更による 累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,709
当期変動額					
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,036		10,036
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		9		27	37
土地再評価差額金の取崩			189		189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	7,610	19	7,638
当期末残高	36,839	48,179	185,865	△1,536	269,348

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,721	354,181
会計方針の変更による 累積的影響額						0	1
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,722	354,182
当期変動額							
剰余金の配当							△2,615
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,036
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							37
土地再評価差額金の取崩							189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,302	△190	2,127	△15,365	4	910	△14,451
当期変動額合計	△17,302	△190	2,127	△15,365	4	910	△6,812
当期末残高	48,009	14,536	△2,266	60,279	110	17,632	347,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,889	14,348
減価償却費	4,275	4,446
減損損失	77	128
のれん償却額	244	244
貸倒引当金の増減(△)	△2,441	△6,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△829	1,461
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	255	△78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△97	△25
偶発損失引当金の増減(△)	△149	△105
資金運用収益	△62,966	△59,885
資金調達費用	5,613	4,755
有価証券関係損益(△)	△5,983	2,210
金融派生商品未実現損益(△)	23	223
為替差損益(△は益)	15	2
固定資産処分損益(△は益)	135	81
商品有価証券の純増(△)減	354	312
金銭の信託の純増(△)減	4,636	4
貸出金の純増(△)減	△74,971	△94,891
預金の純増減(△)	22,772	91,636
譲渡性預金の純増減(△)	△61,388	25,091
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△6,149	8,896
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△28	△66
コールローン等の純増(△)減	1,000	—
コールマネー等の純増減(△)	108,475	△53,750
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	74,739	△216,521
外国為替(資産)の純増(△)減	7,316	△2,695
外国為替(負債)の純増減(△)	513	△357
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,474	△1,080
資金運用による収入	65,016	62,709
資金調達による支出	△6,042	△5,885
その他	6,488	8,668
小計	100,274	△217,049
法人税等の支払額	△8,544	△6,316
法人税等の還付額	477	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,207	△223,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△818,991	△688,573
有価証券の売却による収入	469,638	964,343
有価証券の償還による収入	197,282	122,102
有形固定資産の取得による支出	△3,706	△2,790
無形固定資産の取得による支出	△2,185	△2,604
有形固定資産の売却による収入	197	302
その他の支出	△108	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,873	392,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△8,000
自己株式の取得による支出	△20	△8
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△2,989	△2,615
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,017	△10,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,698	158,726
現金及び現金同等物の期首残高	398,995	327,296
現金及び現金同等物の期末残高	327,296	486,023

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産、利益剰余金及び非支配株主持分に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことによる連結株主資本等変動計算書の利益剰余金及び非支配株主持分の期首残高に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

当行は平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日公表分)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、本移行に伴う影響額は、前連結会計年度の特別損失として243百万円計上しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた339百万円は、「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)」△6,149百万円、「その他」6,488百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	88,582	20,832	109,414	5,130	114,544	—	114,544
セグメント間の内部 経常収益	360	312	672	1,007	1,680	△1,680	—
計	88,942	21,144	110,087	6,137	116,224	△1,680	114,544
セグメント利益	19,068	1,445	20,514	1,875	22,390	△43	22,346
セグメント資産	6,156,724	64,719	6,221,443	40,600	6,262,043	△52,261	6,209,781
その他の項目							
減価償却費	3,645	406	4,051	70	4,122	152	4,275
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	62,732	58	62,791	317	63,108	△141	62,966
資金調達費用	5,442	266	5,709	31	5,741	△127	5,613
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,733	△75	1,658	22	1,680	—	1,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,080	445	5,526	67	5,593	216	5,810

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	99,519	21,357	120,877	4,918	125,796	—	125,796
セグメント間の内部 経常収益	455	311	767	1,004	1,771	△1,771	—
計	99,975	21,669	121,644	5,923	127,568	△1,771	125,796
セグメント利益	12,017	784	12,801	1,760	14,562	△4	14,558
セグメント資産	5,983,890	67,556	6,051,447	42,416	6,093,864	△55,530	6,038,333
その他の項目							
減価償却費	3,754	470	4,225	70	4,295	150	4,446
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	59,693	56	59,749	262	60,012	△126	59,885
資金調達費用	4,623	221	4,845	22	4,867	△111	4,755
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△3,717	276	△3,441	138	△3,302	—	△3,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,015	426	5,442	58	5,500	85	5,585

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	902円86銭	882円01銭
1株当たり当期純利益金額	35円78銭	26円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円76銭	26円83銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	354,181	347,370
純資産の部の合計額から控除する金額	16,827	17,742
うち新株予約権	106	110
うち非支配株主持分	16,721	17,632
普通株式に係る期末の純資産額	337,354	329,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	373,649	373,724

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,371	10,036
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,371	10,036
普通株式の期中平均株式数	373,662	373,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	269	333
うち新株予約権	269	333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第242期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	327,440	486,175
現金	71,858	60,391
預け金	255,581	425,784
商品有価証券	1,102	790
商品国債	1,060	745
商品地方債	41	44
金銭の信託	7,012	7,007
有価証券	1,795,891	1,342,998
国債	588,008	445,601
地方債	235,540	204,278
社債	331,553	256,399
株式	133,779	138,029
その他の証券	507,009	298,689
貸出金	3,943,500	4,040,489
割引手形	25,731	26,797
手形貸付	140,180	137,182
証書貸付	3,368,231	3,454,038
当座貸越	409,356	422,470
外国為替	6,088	8,784
外国他店預け	3,791	6,136
買入外国為替	981	1,484
取立外国為替	1,316	1,162
その他資産	20,139	33,939
未決済為替貸	1	0
前払費用	42	21
未収収益	5,753	4,280
先物取引差入証拠金	1,032	896
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	5,540	3,820
金融商品等差入担保金	96	1,810
その他の資産	7,674	23,109
有形固定資産	61,772	61,503
建物	13,079	13,196
土地	44,346	44,041
リース資産	124	78
建設仮勘定	494	137
その他の有形固定資産	3,727	4,048
無形固定資産	8,863	9,224
ソフトウェア	4,102	4,191
ソフトウェア仮勘定	603	1,119
のれん	3,608	3,364
その他の無形固定資産	548	548
前払年金費用	5,577	4,115
支払承諾見返	17,983	17,780
貸倒引当金	△33,093	△26,040
資産の部合計	6,162,278	5,986,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,260,695	5,352,502
当座預金	294,307	324,674
普通預金	2,237,492	2,424,402
貯蓄預金	90,548	91,080
通知預金	32,781	39,204
定期預金	2,508,598	2,388,291
その他の預金	96,966	84,849
譲渡性預金	89,587	116,179
売現先勘定	108,475	54,724
債券貸借取引受入担保金	267,253	50,731
借入金	21,480	22,116
借入金	21,480	22,116
外国為替	1,587	1,230
売渡外国為替	699	941
未払外国為替	887	288
社債	10,000	10,000
その他負債	21,561	14,861
未決済為替借	74	59
未払法人税等	2,349	185
未払費用	4,518	3,356
前受収益	1,665	1,509
従業員預り金	2,876	2,934
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	5,360	4,828
金融商品等受入担保金	—	137
リース債務	124	78
資産除去債務	195	193
その他の負債	4,395	1,578
賞与引当金	1,612	1,540
退職給付引当金	6,305	6,218
睡眠預金払戻損失引当金	519	494
偶発損失引当金	794	702
繰延税金負債	17,766	11,897
再評価に係る繰延税金負債	7,425	7,344
支払承諾	17,983	17,780
<b>負債の部合計</b>	<b>5,833,047</b>	<b>5,668,324</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,816	47,826
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	1	10
利益剰余金	166,305	173,062
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	146,151	152,908
固定資産圧縮積立金	2	1
別途積立金	132,700	141,700
繰越利益剰余金	13,449	11,206
自己株式	△1,555	△1,536
株主資本合計	249,406	256,191
その他有価証券評価差額金	64,990	47,605
土地再評価差額金	14,727	14,536
評価・換算差額等合計	79,717	62,142
新株予約権	106	110
純資産の部合計	329,230	318,444
負債及び純資産の部合計	6,162,278	5,986,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	88,941	99,972
資金運用収益	62,732	59,693
貸出金利息	45,503	41,091
有価証券利息配当金	16,783	18,205
コールローン利息	38	1
預け金利息	239	228
その他の受入利息	167	165
役務取引等収益	13,064	12,305
受入為替手数料	4,174	4,093
その他の役務収益	8,890	8,211
その他業務収益	8,708	17,706
外国為替売買益	936	1,098
商品有価証券売買益	29	—
国債等債券売却益	7,643	16,561
国債等債券償還益	—	41
金融派生商品収益	94	—
その他の業務収益	5	5
その他経常収益	4,435	10,267
貸倒引当金戻入益	—	3,715
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,717	3,772
金銭の信託運用益	161	86
その他の経常収益	2,556	2,693
経常費用	69,882	87,974
資金調達費用	5,443	4,623
預金利息	3,917	2,204
譲渡性預金利息	216	65
コールマネー利息	0	19
売現先利息	139	1,452
債券貸借取引支払利息	536	591
借用金利息	156	160
社債利息	100	100
金利スワップ支払利息	349	—
その他の支払利息	25	29
役務取引等費用	6,232	6,689
支払為替手数料	945	933
その他の役務費用	5,287	5,755
その他業務費用	1,736	21,650
商品有価証券売買損	—	32
国債等債券売却損	1,628	21,393
国債等債券償却	108	159
金融派生商品費用	—	64
営業経費	51,744	52,492
その他経常費用	4,725	2,518
貸倒引当金繰入額	1,732	—
貸出金償却	—	0
株式等売却損	1,541	1,028
株式等償却	63	6
金銭の信託運用損	114	67
その他の経常費用	1,273	1,416
経常利益	19,058	11,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	6	10
固定資産処分益	6	10
特別損失	454	220
固定資産処分損	133	91
減損損失	77	128
退職給付制度改定損	243	—
税引前当期純利益	18,610	11,788
法人税、住民税及び事業税	5,168	1,171
法人税等調整額	1,166	1,434
法人税等合計	6,334	2,606
当期純利益	12,276	9,182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	—	47,815	20,154	—	109,700	27,111	156,965
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							23,000	△23,000	—
剰余金の配当								△2,989	△2,989
当期純利益								12,276	12,276
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								53	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	2	23,000	△13,661	9,340
当期末残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	13,449	166,305

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,539	240,080	75,907	14,385	90,293	65	330,438
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							—
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,989					△2,989
当期純利益		12,276					12,276
自己株式の取得	△20	△20					△20
自己株式の処分	4	6					6
土地再評価差額金の取崩		53					53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,916	341	△10,575	40	△10,534
当期変動額合計	△15	9,326	△10,916	341	△10,575	40	△1,208
当期末残高	△1,555	249,406	64,990	14,727	79,717	106	329,230

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	13,449	166,305
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—
剰余金の配当								△2,615	△2,615
当期純利益								9,182	9,182
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
土地再評価差額金の取崩								189	189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	9	9	—	△0	9,000	△2,242	6,756
当期末残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	11,206	173,062

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,555	249,406	64,990	14,727	79,717	106	329,230
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,615					△2,615
当期純利益		9,182					9,182
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	27	37					37
土地再評価差額金の取崩		189					189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,385	△190	△17,575	4	△17,571
当期変動額合計	19	6,785	△17,385	△190	△17,575	4	△10,785
当期末残高	△1,536	256,191	47,605	14,536	62,142	110	318,444



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

**役員 の 異 動**

(平成 29 年 6 月 23 日付)

(1) 新任取締役候補

	し ら き	ゆ き や す	
取締役常務執行役員	白 木	幸 泰	(現 常務執行役員愛知営業本部長)

(2) 退任予定取締役

	も り	け ん じ	
現 取締役常務執行役員	森	健 二	(株式会社十六カード 取締役社長就任予定)

(3) 新任取締役候補の略歴

(よみがな)	し ら き	ゆ き や す	
氏 名	白 木	幸 泰	(昭和 38 年 1 月 7 日生)
最 終 学 歴	昭 和 60 年	3 月	愛知大学法経学部卒業
略 歴	昭 和 60 年	4 月	当行入行
	平 成 20 年	1 月	名古屋駅前支店副支店長
	平 成 22 年	4 月	羽島支店長
	平 成 24 年	3 月	各務原支店長
	平 成 26 年	6 月	執行役員一宮支店長
	平 成 28 年	6 月	常務執行役員愛知営業本部長、現在に至る

以上

6. 平成29年3月期 決算説明資料

I	平成29年3月期 決算ハイライト		
1.	損益状況【単体】	.....	26
2.	預金等・個人預り資産【単体】	.....	27
	◆預金等残高の推移		
	◆個人預り資産残高の推移		
3.	貸出金【単体】	.....	28
	◆貸出金残高の推移		
	◆中小企業等貸出金残高の推移		
4.	有価証券【単体】	.....	29
	◆有価証券残高の推移		
	◆有価証券の評価損益の推移		
5.	健全性	.....	30
	◆自己資本比率の推移【連結】		
	◆金融再生法開示債権の推移【単体】		
6.	業績予想等	.....	31
	◆業績予想【連結】 【単体】		
	◆配当状況		
II	平成29年3月期決算の概況		
1.	損益状況【単体】 【連結】	.....	32
2.	業務純益【単体】	.....	34
3.	利鞘【単体】		
4.	国債等債券損益【単体】		
5.	有価証券の評価損益【単体】 【連結】	.....	35
6.	ROE【単体】		
7.	自己資本比率（国内基準）【単体】 【連結】	.....	36
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】 【連結】	.....	37
2.	金融再生法開示債権の状況【単体】 【連結】	.....	38
3.	業種別貸出状況等	.....	39
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	.....	40
	④中小企業等貸出比率【単体】		
4.	国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
5.	預金等、貸出金の残高【単体】		
	〈ご参考〉		
	自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	.....	41

# I 平成29年3月期 決算ハイライト



## 1. 損益状況【単体】

1	業務粗利益	国債等債券損益[6]が減少したことなどから、前期比 143 億 56 百万円減少の 567 億 44 百万円となりました。
11	実質業務純益	経費[7]が減少したものの、業務粗利益[1]が減少したことから、前期比 138 億 39 百万円減少の 55 億 83 百万円となりました。
23	経常利益	与信関係費用[14]が減少したものの、実質業務純益[11]が減少したことなどから、前期比 70 億 60 百万円減少の 119 億 98 百万円となりました。
27	当期純利益	前期比 30 億 94 百万円減少の 91 億 82 百万円となりました。

No.	計算式	28年3月期	29年3月期	
			29年3月期	28年3月期比
1	業務粗利益 [3+4+5]	71,100	56,744	△ 14,356
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(65,193)	(61,694)	(△ 3,499)
3	資金利益	57,296	55,072	△ 2,224
4	役務取引等利益	6,831	5,615	△ 1,216
5	その他業務利益	6,972	△ 3,943	△ 10,915
6	うち国債等債券損益	5,906	△ 4,950	△ 10,856
7	経費	51,678	51,160	△ 518
8	人件費	29,001	28,546	△ 455
9	物件費	19,895	19,765	△ 130
10	税金	2,780	2,848	68
11	実質業務純益 [1-7]	19,422	5,583	△ 13,839
12	コア業務純益 [2-7]	13,515	10,534	△ 2,981
13	業務純益 [11-15]	20,599	5,583	△ 15,016
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	2,816	△ 2,864	△ 5,680
15	一般貸倒引当金繰入額	△ 1,177	—	1,177
16	不良債権処理額	3,993	851	△ 3,142
17	貸倒引当金戻入益	—	3,715	3,715
18	償却債権取立益	0	0	0
19	偶発損失引当金戻入益	—	—	—
20	株式等関係損益	112	2,737	2,625
21	その他臨時損益	2,346	815	△ 1,531
22	金銭の信託運用見合費用	6	2	△ 4
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	19,058	11,998	△ 7,060
24	特別損益	△ 447	△ 209	238
25	税引前当期純利益 [23+24]	18,610	11,788	△ 6,822
26	法人税等合計	6,334	2,606	△ 3,728
27	当期純利益 [25-26]	12,276	9,182	△ 3,094

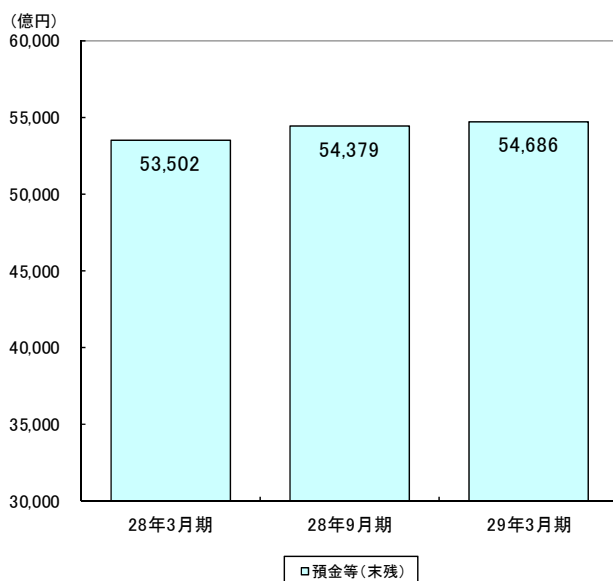
# I 平成29年3月期 決算ハイライト

## 2. 預金等・個人預り資産【単体】

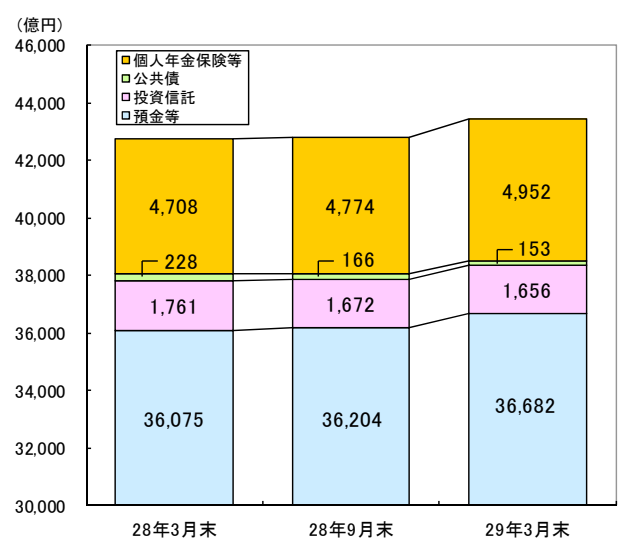


- 預金等の末残は、個人預金および法人預金その他がともに増加したことから、28年3月期比1,184億円増加の5兆4,686億円となりました。
- 個人預り資産残高は、預金等の増加を主因に、28年3月末比671億円増加の4兆3,444億円となりました。

### ◆預金等残高の推移



### ◆個人預り資産残高の推移



	28年3月期	28年9月期	29年3月期	28年3月期比	28年9月期比
預金	52,606	53,190	53,525	919	335
個人預金	36,075	36,204	36,682	607	478
法人預金その他※	16,531	16,986	16,842	311	△144
譲渡性預金	895	1,189	1,161	266	△28
預金等(末残)	53,502	54,379	54,686	1,184	307
預金等(平残)	54,174	53,857	54,108	△66	251

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比
預金等	36,075	36,204	36,682	607	478
投資信託	1,761	1,672	1,656	△105	△16
公共債	228	166	153	△75	△13
個人年金保険等	4,708	4,774	4,952	244	178
合計	42,773	42,818	43,444	671	626

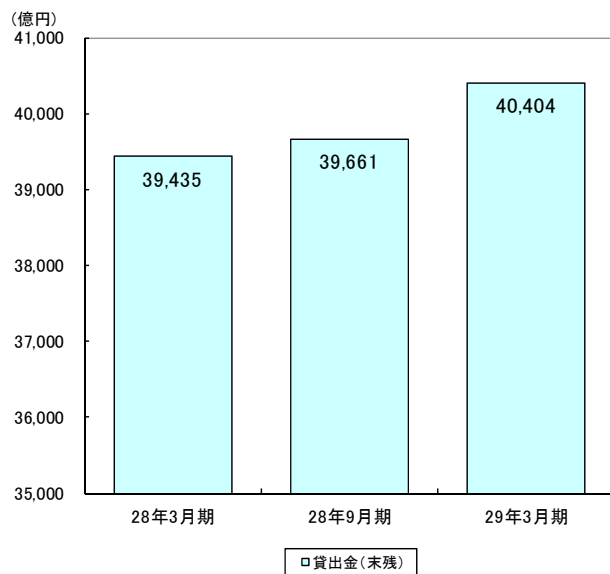
# I 平成29年3月期 決算ハイライト

## 3. 貸出金【単体】

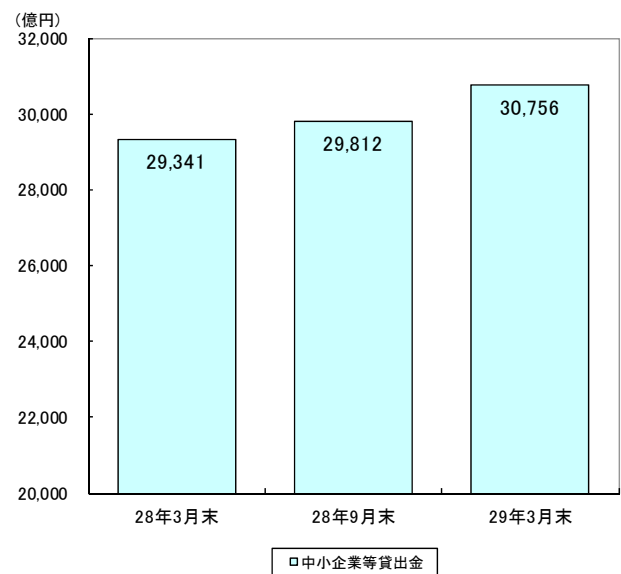


- 貸出金の末残は、28年3月期比 969億円増加の4兆404億円となりました。
- 中小企業等貸出金残高は、28年3月末比 1,415億円増加の3兆756億円となりました。

### ◆ 貸出金残高の推移



### ◆ 中小企業等貸出金残高の推移



	28年3月期	28年9月期	29年3月期	28年3月期比	
				28年3月期比	28年9月期比
貸出金(末残)	39,435	39,661	40,404	969	743
貸出金(平残)	38,850	39,023	39,393	543	370

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	28年3月末比	
				28年3月末比	28年9月末比
中小企業等貸出金	29,341	29,812	30,756	1,415	944
うち消費者ローン	14,567	15,102	15,688	1,121	586

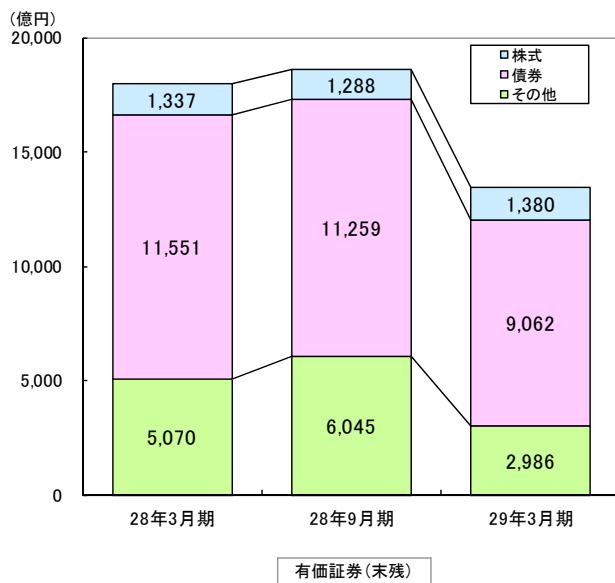
# I 平成29年3月期 決算ハイライト

## 4. 有価証券【単体】

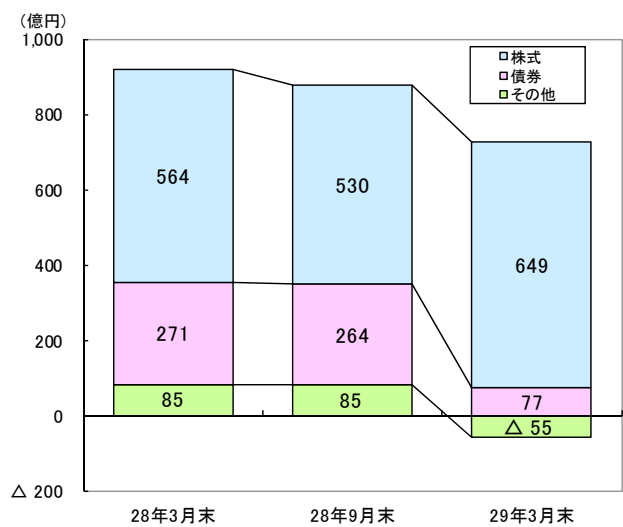


- 有価証券の末残は、その他（外国債券等）が減少したことから、28年3月期比4,529億円減少の1兆3,429億円となりました。
- 有価証券の評価損益は670億円の評価益となりました。

### ◆有価証券残高の推移



### ◆有価証券の評価損益の推移



	28年3月期	28年9月期	29年3月期	28年3月期比	28年9月期比
株式	1,337	1,288	1,380	43	92
債券	11,551	11,259	9,062	△2,489	△2,197
その他	5,070	6,045	2,986	△2,084	△3,059
有価証券(末残)	17,958	18,593	13,429	△4,529	△5,164
有価証券(平残)	16,620	17,229	17,172	552	△57

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比
株式	564	530	649	85	119
債券	271	264	77	△194	△187
その他	85	85	△55	△140	△140
合計	921	881	670	△251	△211

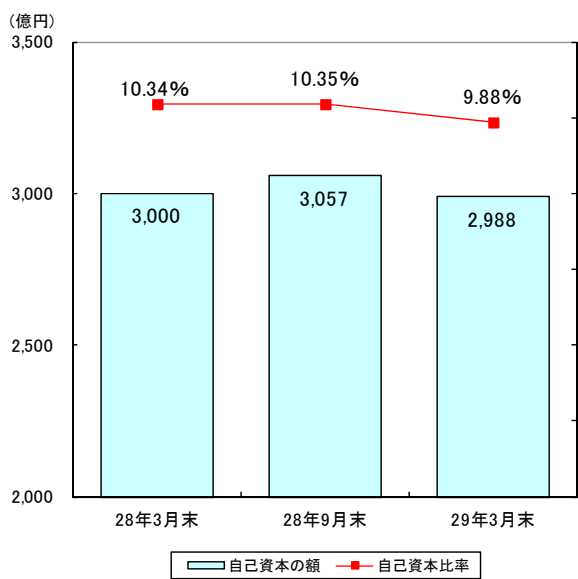
# I 平成29年3月期 決算ハイライト

## 5. 健全性

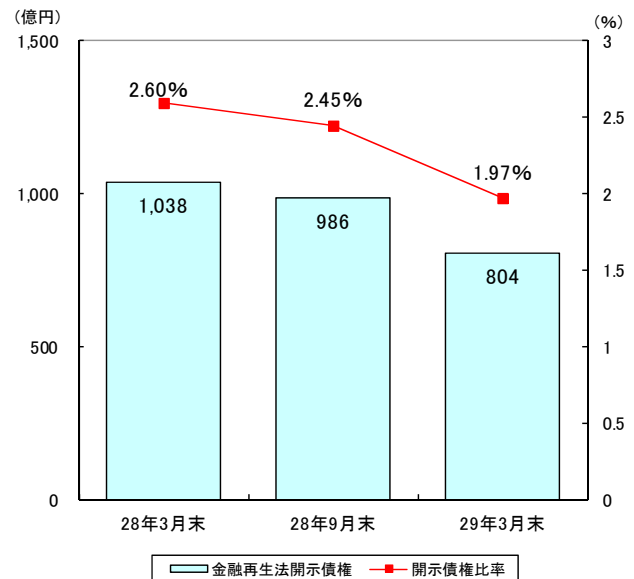


- 連結ベースの自己資本比率は9.88%となりました。
- 金融再生法開示債権は、28年3月末比234億円減少の804億円となりました。  
また、開示債権比率は、28年3月末比0.63ポイント改善の1.97%となりました。

### ◆自己資本比率の推移【連結】



### ◆金融再生法開示債権の推移【単体】



	28年3月末	28年9月末	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比
自己資本比率	10.34%	10.35%	9.88%	△ 0.46%	△ 0.47%
自己資本の額	3,000	3,057	2,988	△ 12	△ 69
リスク・アセット等の額	28,992	29,538	30,229	1,237	691
(ご参考) 自己資本比率【単体】	9.65%	9.64%	9.22%	△ 0.43%	△ 0.42%

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	28年3月末比	28年9月末比
開示債権比率 ①/②	2.60%	2.45%	1.97%	△ 0.63%	△ 0.48%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	162	146	△ 1	△ 16
危険債権	837	782	590	△ 247	△ 192
要管理債権	55	42	68	13	26
金融再生法開示債権 ①	1,038	986	804	△ 234	△ 182
正常債権	38,830	39,094	39,996	1,166	902
総与信 ②	39,869	40,080	40,800	931	720



# I 平成29年3月期 決算ハイライト

## 6. 業績予想等



### ◆業績予想

	29年3月期 (実績) (A)		30年3月期 (予想) (B)		増減率 (B-A) / A × 100	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
	経常収益	55,905	125,796	51,000	100,500	△ 8.8%
経常利益	9,704	14,558	6,500	13,500	△ 33.0%	△ 7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,478	10,036	4,500	9,000	△ 30.5%	△ 10.3%

	29年3月期 (実績) (A)		30年3月期 (予想) (B)		増減率 (B-A) / A × 100	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
	経常収益	42,913	99,972	38,500	75,500	△ 10.3%
経常利益	8,683	11,998	5,500	11,000	△ 36.7%	△ 8.3%
当期純利益	6,140	9,182	4,200	8,200	△ 31.6%	△ 10.7%

	29年3月期 (実績) (A)		30年3月期 (予想) (B)	
	中間期	通期	中間期	通期
	実質業務純益	8,466	5,583	4,600
コア業務純益	5,787	10,534	4,100	9,400
業務純益	8,515	5,583	5,500	11,700
与信関係費用	999	△ 2,864	800	1,600

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

### ◆配当状況

	29年3月期	30年3月期 (予想)
中間配当金	3.50	4.50
期末配当金	3.50	35.00
年間配当金合計	7.00	—

(注) 1. 30年3月期(予想)の中間配当金の内訳

普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

2. 29年5月12日に公表いたしましたとおり、29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しており、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。

Ⅱ 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		28年3月期	29年3月期	28年3月期比
経常収益	1	88,941	99,972	11,031
業務粗利益	2	71,100	56,744	△ 14,356
(コア業務粗利益)	3	65,193	61,694	△ 3,499
国内業務粗利益	4	62,390	64,889	2,499
(コア業務粗利益)	5	60,163	55,123	△ 5,040
資金利益	6	53,410	49,480	△ 3,930
役務取引等利益	7	6,644	5,666	△ 978
その他業務利益	8	2,335	9,742	7,407
(うち国債等債券損益)	9	2,227	9,766	7,539
国際業務粗利益	10	8,709	△ 8,145	△ 16,854
(コア業務粗利益)	11	5,030	6,571	1,541
資金利益	12	3,886	5,591	1,705
役務取引等利益	13	187	△ 50	△ 237
その他業務利益	14	4,636	△ 13,686	△ 18,322
(うち国債等債券損益)	15	3,679	△ 14,716	△ 18,395
経費(除く臨時処理分)	16	51,678	51,160	△ 518
人件費	17	29,001	28,546	△ 455
物件費	18	19,895	19,765	△ 130
税金	19	2,780	2,848	68
実質業務純益	20	19,422	5,583	△ 13,839
コア業務純益	21	13,515	10,534	△ 2,981
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 1,177	—	1,177
業務純益	23	20,599	5,583	△ 15,016
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	5,906	△ 4,950	△ 10,856
臨時損益	25	△ 1,533	6,417	7,950
②不良債権処理額	26	3,993	851	△ 3,142
貸出金償却	27	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	28	2,909	—	△ 2,909
バルクセール売却損	29	461	566	105
偶発損失引当金繰入額	30	135	173	38
その他	31	486	110	△ 376
③特定海外債権引当勘定繰入額	32	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	33	—	3,715	3,715
一般貸倒引当金戻入益	34	—	△ 2,258	△ 2,258
個別貸倒引当金戻入益	35	—	5,973	5,973
⑤償却債権取立益	36	0	0	0
⑥偶発損失引当金戻入益	37	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤-⑥)	38	2,816	△ 2,864	△ 5,680
株式等関係損益	39	112	2,737	2,625
株式等売却益	40	1,717	3,772	2,055
株式等売却損	41	1,541	1,028	△ 513
株式等償却	42	63	6	△ 57
その他臨時損益	43	2,346	815	△ 1,531
経常利益	44	19,058	11,998	△ 7,060
特別損益	45	△ 447	△ 209	238
固定資産処分損益	46	△ 126	△ 80	46
固定資産処分益	47	6	10	4
固定資産処分損	48	133	91	△ 42
減損損失	49	77	128	51
退職給付制度改定損	50	243	—	△ 243
税引前当期純利益	51	18,610	11,788	△ 6,822
法人税、住民税及び事業税	52	5,168	1,171	△ 3,997
法人税等調整額	53	1,166	1,434	268
法人税等合計	54	6,334	2,606	△ 3,728
当期純利益	55	12,276	9,182	△ 3,094

【連結】

(百万円)

		28年3月期	29年3月期	28年3月期比
経常収益	1	114,544	125,796	11,252
連結業務粗利益	2	77,947	63,354	△ 14,593
資金利益	3	57,359	55,132	△ 2,227
役務取引等利益	4	11,018	9,816	△ 1,202
その他業務利益	5	9,569	△ 1,595	△ 11,164
経費（除く臨時処理分）	6	55,211	54,775	△ 436
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7	22,736	8,578	△ 14,158
与信関係費用（①+②+③-④-⑤-⑥）	8	2,792	△ 2,447	△ 5,239
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 1,274	—	1,274
②不良債権処理額	10	4,071	871	△ 3,200
貸出金償却	11	21	2	△ 19
個別貸倒引当金繰入額	12	2,955	—	△ 2,955
バルクセール売却損	13	473	584	111
偶発損失引当金繰入額	14	135	173	38
その他	15	486	110	△ 376
③特定海外債権引当勘定繰入額	16	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	17	—	3,302	3,302
一般貸倒引当金戻入益	18	—	△ 2,197	△ 2,197
個別貸倒引当金戻入益	19	—	5,499	5,499
⑤償却債権取立益	20	4	16	12
⑥偶発損失引当金戻入益	21	—	—	—
株式等関係損益	22	76	2,739	2,663
持分法による投資損益	23	—	—	—
その他	24	2,325	792	△ 1,533
経常利益	25	22,346	14,558	△ 7,788
特別損益	26	△ 457	△ 210	247
固定資産処分損益	27	△ 135	△ 81	54
減損損失	28	77	128	51
退職給付制度改定損	29	243	—	△ 243
税金等調整前当期純利益	30	21,889	14,348	△ 7,541
法人税、住民税及び事業税	31	6,454	2,004	△ 4,450
法人税等調整額	32	965	1,466	501
法人税等合計	33	7,420	3,470	△ 3,950
当期純利益	34	14,469	10,877	△ 3,592
非支配株主に帰属する当期純利益	35	1,097	840	△ 257
親会社株主に帰属する当期純利益	36	13,371	10,036	△ 3,335

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	37	24,010	8,578	△ 15,432
--------	----	--------	-------	----------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	6	—
持分法適用会社数	0	0	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年3月期	29年3月期	
			28年3月期比
(1) 実質業務純益	19,422	5,583	△ 13,839
職員一人当たり (千円)	6,370	1,859	△ 4,511
(2) コア業務純益	13,515	10,534	△ 2,981
職員一人当たり (千円)	4,432	3,507	△ 925
(3) 業務純益	20,599	5,583	△ 15,016
職員一人当たり (千円)	6,756	1,859	△ 4,897

3. 利鞘【単体】

(%)

	28年3月期	29年3月期	
			28年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	1.01	△ 0.06
(イ) 貸出金利回 (B)	1.17	1.04	△ 0.13
(ロ) 有価証券利回	1.00	1.05	0.05
(2) 資金調達原価 (C)	1.00	0.95	△ 0.05
(イ) 預金等原価 (D)	1.03	0.98	△ 0.05
(ロ) 預金等利回	0.07	0.04	△ 0.03
(ハ) 経費率	0.95	0.94	△ 0.01
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.14	0.06	△ 0.08
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.07	0.06	△ 0.01

(参考) うち国内業務部門

(%)

	28年3月期	29年3月期	
			28年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	0.93	△ 0.11
(イ) 貸出金利回 (B)	1.17	1.04	△ 0.13
(ロ) 有価証券利回	0.89	0.80	△ 0.09
(2) 資金調達原価 (C)	1.00	0.95	△ 0.05
(イ) 預金等原価 (D)	1.00	0.96	△ 0.04
(ロ) 預金等利回	0.07	0.03	△ 0.04
(ハ) 経費率	0.93	0.92	△ 0.01
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.17	0.08	△ 0.09
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.04	△ 0.02	△ 0.06

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	28年3月期	29年3月期	
			28年3月期比
国債等債券損益 (5 勘定戻)	5,906	△ 4,950	△ 10,856
売却益	7,643	16,561	8,918
償還益	—	41	41
売却損	1,628	21,393	19,765
償還損	—	—	—
償却	108	159	51

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	28年3月末			29年3月末			
	評価損益			評価損益	28年3月末比	評価損益	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	270	286	15	70	△ 200	138	67
その他有価証券	91,892	98,863	6,970	66,981	△ 24,911	78,420	11,438
株式	56,494	59,094	2,599	64,912	8,418	66,401	1,488
債券	26,837	28,181	1,344	7,656	△ 19,181	9,609	1,952
その他	8,560	11,587	3,026	△ 5,587	△ 14,147	2,409	7,997
合計	92,163	99,149	6,986	67,052	△ 25,111	78,558	11,505
株式	56,494	59,094	2,599	64,912	8,418	66,401	1,488
債券	27,108	28,467	1,359	7,727	△ 19,381	9,747	2,020
その他	8,560	11,587	3,026	△ 5,587	△ 14,147	2,409	7,997

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	28年3月末			29年3月末			
	評価損益			評価損益	28年3月末比	評価損益	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的	269	285	15	70	△ 199	138	67
その他有価証券	92,767	99,743	6,976	68,086	△ 24,681	79,536	11,450
株式	57,325	59,931	2,605	65,984	8,659	67,485	1,500
債券	26,881	28,225	1,344	7,689	△ 19,192	9,642	1,952
その他	8,560	11,587	3,026	△ 5,587	△ 14,147	2,409	7,997
合計	93,037	100,028	6,991	68,157	△ 24,880	79,674	11,517
株式	57,325	59,931	2,605	65,984	8,659	67,485	1,500
債券	27,151	28,510	1,359	7,760	△ 19,391	9,780	2,020
その他	8,560	11,587	3,026	△ 5,587	△ 14,147	2,409	7,997

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	28年3月期	29年3月期	
			28年3月期比
業務純益ベース	6.24	1.72	△ 4.52
当期純利益ベース	3.72	2.83	△ 0.89

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページに掲載いたします。  
 (掲載ページアドレス <http://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

【単体】

(百万円)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年3月末	
				28年3月末比	28年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.65%	9.64%	9.22%	△ 0.43%	△ 0.42%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.59%	8.61%	8.57%	△ 0.02%	△ 0.04%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	280,638	285,425	280,517	△ 121	△ 4,908
(3) コア資本に係る調整項目の額	6,645	6,443	7,559	914	1,116
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	273,993	278,981	272,957	△ 1,036	△ 6,024
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,836,541	2,891,590	2,957,621	121,080	66,031
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	113,461	115,663	118,304	4,843	2,641

【連結】

(百万円)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年3月末	
				28年3月末比	28年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.34%	10.35%	9.88%	△ 0.46%	△ 0.47%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.83%	8.87%	8.84%	0.01%	△ 0.03%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	305,173	310,896	305,266	93	△ 5,630
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,123	5,153	6,393	1,270	1,240
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	300,049	305,743	298,872	△ 1,177	△ 6,871
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,899,214	2,953,872	3,022,979	123,765	69,107
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	115,968	118,154	120,919	4,951	2,765

(注) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	28年3月末比	
				28年3月末比	28年9月末比
貸倒引当金 (A)	33,093	32,622	26,040	△ 7,053	△ 6,582
一般貸倒引当金	5,749	5,700	8,007	2,258	2,307
個別貸倒引当金	27,343	26,921	18,033	△ 9,310	△ 8,888
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,183	4,805	5,071	1,888	266
	延滞債権額	94,764	89,066	68,374	△ 26,390	△ 20,692
	3ヵ月以上延滞債権額	26	56	—	△ 26	△ 56
	貸出条件緩和債権額	5,430	4,182	6,799	1,369	2,617
	合計 (B)	103,405	98,111	80,245	△ 23,160	△ 17,866
	引当率 (A) / (B)	32.00	33.25	32.45	0.45	△ 0.80

貸出金残高 (末残)	3,943,500	3,966,196	4,040,489	96,989	74,293
------------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.12	0.12	0.04	0.00
	延滞債権額	2.40	2.24	1.69	△ 0.71	△ 0.55
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.10	0.16	0.03	0.06
	合計	2.62	2.47	1.98	△ 0.64	△ 0.49

【連結】

(百万円、%)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	28年3月末比	
				28年3月末比	28年9月末比
貸倒引当金 (A)	35,770	35,637	28,914	△ 6,856	△ 6,723
一般貸倒引当金	6,620	6,552	8,898	2,278	2,346
個別貸倒引当金	29,149	29,085	20,016	△ 9,133	△ 9,069
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,900	5,966	6,260	2,360	294
	延滞債権額	96,145	90,625	69,654	△ 26,491	△ 20,971
	3ヵ月以上延滞債権額	26	56	—	△ 26	△ 56
	貸出条件緩和債権額	5,430	4,182	6,799	1,369	2,617
	合計 (B)	105,502	100,830	82,715	△ 22,787	△ 18,115
	(注) 引当率 (A) / (B)	33.90	35.34	34.95	1.05	△ 0.39

貸出金等残高 (末残)	3,997,813	4,020,079	4,096,046	98,233	75,967
-------------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.09	0.14	0.15	0.06	0.01
	延滞債権額	2.40	2.25	1.70	△ 0.70	△ 0.55
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.10	0.16	0.03	0.06
	合計	2.63	2.50	2.01	△ 0.62	△ 0.49

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末		
			28年3月末比	28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,664	16,167	14,630	△ 34	△ 1,537
危険債権	83,688	78,163	59,009	△ 24,679	△ 19,154
要管理債権	5,456	4,238	6,799	1,343	2,561
合計 (A)	103,810	98,569	80,439	△ 23,371	△ 18,130
総与信 (B)	3,986,859	4,007,950	4,080,026	93,167	72,076
保全額 (C)	85,592	82,577	67,174	△ 18,418	△ 15,403
貸倒引当金	27,592	27,100	19,902	△ 7,690	△ 7,198
担保保証等	58,000	55,477	47,271	△ 10,729	△ 8,206
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.60	2.45	1.97	△ 0.63	△ 0.48
保全率 (C) / (A)	82.45	83.77	83.50	1.05	△ 0.27

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末		
			28年3月末比	28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,853	7,022	5,874	△ 979	△ 1,148
危険債権	83,688	78,163	59,009	△ 24,679	△ 19,154
要管理債権	5,456	4,238	6,799	1,343	2,561
合計 (A)	95,999	89,424	71,683	△ 24,316	△ 17,741
総与信 (B)	3,979,048	3,998,805	4,071,270	92,222	72,465
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.41	2.23	1.76	△ 0.65	△ 0.47

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末		
			28年3月末比	28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,263	18,076	16,362	99	△ 1,714
危険債権	84,229	79,014	59,790	△ 24,439	△ 19,224
要管理債権	5,456	4,238	6,799	1,343	2,561
合計 (A)	105,949	101,329	82,951	△ 22,998	△ 18,378
総与信 (B)	4,039,686	4,061,419	4,135,128	95,442	73,709
保全額 (C)	85,660	83,156	67,696	△ 17,964	△ 15,460
貸倒引当金	29,390	29,256	21,879	△ 7,511	△ 7,377
担保保証等	56,269	53,899	45,816	△ 10,453	△ 8,083
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.62	2.49	2.00	△ 0.62	△ 0.49
保全率 (C) / (A)	80.85	82.06	81.60	0.75	△ 0.46



3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年3月末	
				28年3月末比	28年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,943,500	3,966,196	4,040,489	96,989	74,293
製造業	666,402	658,318	659,915	△ 6,487	1,597
農業、林業	4,490	4,629	4,562	72	△ 67
漁業	1,290	1,080	2,076	786	996
鉱業、採石業、砂利採取業	6,504	4,172	5,567	△ 937	1,395
建設業	140,288	136,641	146,582	6,294	9,941
電気・ガス・熱供給・水道業	43,279	46,648	47,242	3,963	594
情報通信業	26,861	26,061	25,511	△ 1,350	△ 550
運輸業、郵便業	104,285	105,554	105,748	1,463	194
卸売業、小売業	356,783	355,144	351,445	△ 5,338	△ 3,699
金融業、保険業	142,504	123,333	141,882	△ 622	18,549
不動産業、物品賃貸業	510,285	517,788	529,521	19,236	11,733
学術研究、専門・技術サービス業	22,309	21,895	20,852	△ 1,457	△ 1,043
宿泊業	20,728	20,457	19,528	△ 1,200	△ 929
飲食業	17,884	17,602	17,629	△ 255	27
生活関連サービス業、娯楽業	47,306	44,299	44,823	△ 2,483	524
教育、学習支援業	5,346	5,469	5,423	77	△ 46
医療・福祉	95,006	93,650	97,224	2,218	3,574
その他のサービス	35,121	32,343	32,221	△ 2,900	△ 122
地方公共団体	386,673	396,367	377,000	△ 9,673	△ 19,367
その他	1,310,156	1,354,746	1,405,738	95,582	50,992

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年3月末	
				28年3月末比	28年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	103,405	98,111	80,245	△ 23,160	△ 17,866
製造業	26,591	24,942	21,037	△ 5,554	△ 3,905
農業、林業	157	136	133	△ 24	△ 3
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	56	54	51	△ 5	△ 3
建設業	14,916	14,340	9,048	△ 5,868	△ 5,292
電気・ガス・熱供給・水道業	46	47	45	△ 1	△ 2
情報通信業	451	451	443	△ 8	△ 8
運輸業、郵便業	2,197	2,009	1,683	△ 514	△ 326
卸売業、小売業	21,250	19,879	18,260	△ 2,990	△ 1,619
金融業、保険業	21	20	19	△ 2	△ 1
不動産業、物品賃貸業	15,728	13,993	8,824	△ 6,904	△ 5,169
学術研究、専門・技術サービス業	1,408	1,289	1,155	△ 253	△ 134
宿泊業	1,820	1,805	1,376	△ 444	△ 429
飲食業	1,898	1,860	1,774	△ 124	△ 86
生活関連サービス業、娯楽業	3,576	4,075	3,816	240	△ 259
教育、学習支援業	342	337	111	△ 231	△ 226
医療・福祉	1,539	1,909	1,810	271	△ 99
その他のサービス	1,538	1,505	1,326	△ 212	△ 179
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,862	9,451	9,324	△ 538	△ 127

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末		
			28年3月末比	28年9月末比	
消費者ローン残高	1,456,737	1,510,201	1,568,886	112,149	58,685
うち住宅ローン残高	1,432,636	1,485,530	1,543,404	110,768	57,874
うちその他ローン残高	24,101	24,671	25,482	1,381	811

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末		
			28年3月末比	28年9月末比	
中小企業等貸出比率	74.40	75.16	76.12	1.72	0.96

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末		
			28年3月末比	28年9月末比	
タイ	864	706	1,025	161	319
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	650	751	213	△ 437	△ 538
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	315	283	314	△ 1	31
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,829	1,740	1,552	△ 277	△ 188
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	28年3月期	28年9月 中間期	29年3月期		
			28年3月期比	28年9月中間期比	
預金等(未残)	5,350,283	5,437,933	5,468,681	118,398	30,748
(平残)	5,417,482	5,385,778	5,410,807	△ 6,675	25,029
貸出金(未残)	3,943,500	3,966,196	4,040,489	96,989	74,293
(平残)	3,885,094	3,902,350	3,939,322	54,228	36,972

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	28年3月末	28年9月末	29年3月末		
			28年3月末比	28年9月末比	
預金等	3,607,533	3,620,413	3,668,213	60,680	47,800
投資信託	176,127	167,265	165,616	△ 10,511	△ 1,649
公共債	22,857	16,698	15,350	△ 7,507	△ 1,348
個人年金保険等	470,840	477,479	495,248	24,408	17,769
合計	4,277,359	4,281,856	4,344,428	67,069	62,572

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成29年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 51 < 13 >	43	8	— (3)	— (37)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 146 < 59 >	49	97	100.0%	破綻先債権	50 < 13 >
実質破綻先 96 < 45 >	75	20	— (7)	— (50)	危険債権 590	403	83	82.3%	延滞債権	683 < 633 >
破綻懸念先 590	346	140	104 (83)		要管理債権※ 68	20	19	57.9%	3ヵ月以上 延滞債権	—
要 注 意 先	要管理先 78	4	74		小計 804 < 717 >	473	199	83.5%	貸出条件 緩和債権	67
	要管理先 以外の 要注意先 4,223	1,386	2,837		正常債権 39,996				合計	802 < 715 >
正常先 35,762	35,762				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.9% < 1.7% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.9% < 1.7% >		
合計 40,800 < 40,713 >	37,617	3,080	104 (92)	— (88)	合計 40,800 < 40,713 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上